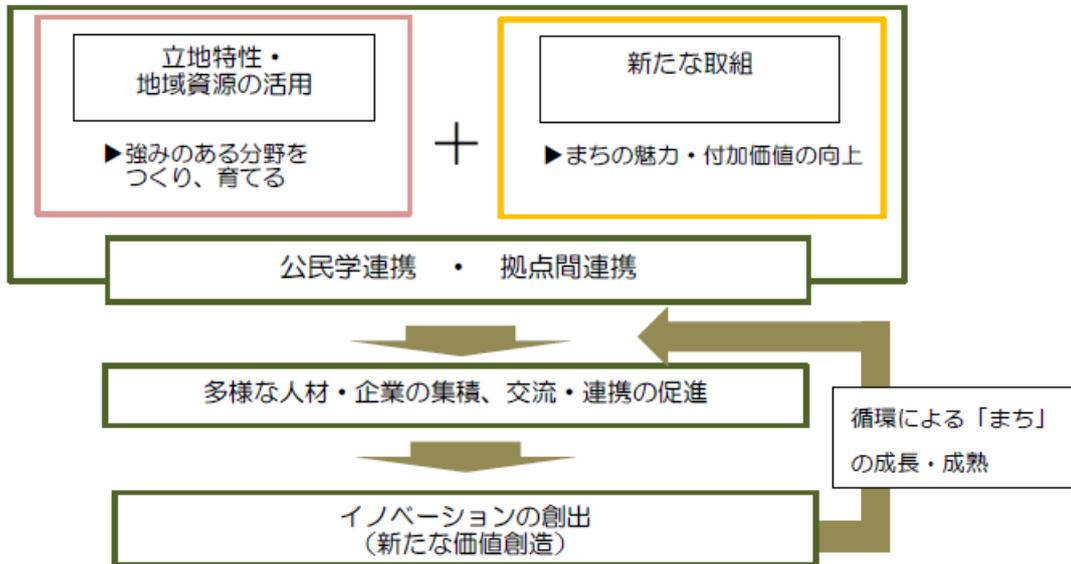


イノベーション創出まちづくりの動向等の整理(事例整理)

1. 事例抽出の考え方

東京都の「多摩のイノベーション創出拠点の形成に向けた取組方針」第3章においては、まちの魅力や付加価値を高めることが人材・企業などを引き寄せひいてはイノベーション創出につながることや、公・民・学の連携による協力体制を築き円滑かつ継続的に取組を推進することで拠点としての魅力や価値を維持・向上させるといったことが示されている。本地区におけるイノベーション創出まちづくりの参考として、この取組方針を踏まえ、参考事例を整理した。

図表：「イノベーション創出まちづくり」のイメージフロー



出典：東京都の「多摩のイノベーション創出拠点の形成に向けた取組方針」

1 新たな取組の例

(1) 緑地・オープンスペースを整備しまちの魅力を高める

ア 大阪うめきた2期地区

『「みどり」と「イノベーション」の融合拠点』というまちづくり方針の理念を踏まえ45,000㎡におよぶ広大な都市公園を設ける計画となっている。公園内に立体歩行者通路が整備され、大阪駅や主要商業施設ともスムーズにアクセスできるように工夫され、隣接地にはオフィス・ホテル・イノベーション施設、MICE施設などが設置される予定である。

- 参考点：・広大な都市公園を整備し、周辺の主要施設と歩行者ネットワークをつなげ、まちにかかわる人のクオリティオブライフを向上させる計画となっている
 ・そのことが高度人材を惹きつける魅力向上につながると思われる。

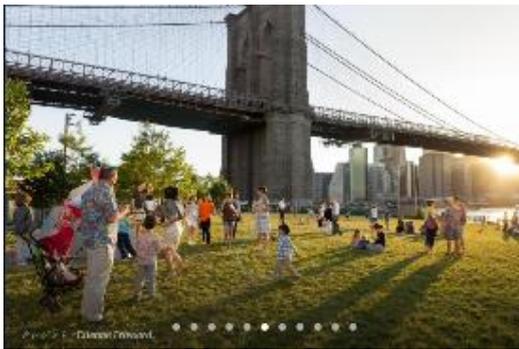
イ Brooklyn Bridge Park

NY市ブルックリンのウォーターフロント沿いに13マイル（約21km）に渡って立地している公園（面積：約34ha）。国際的に有名なランドスケープ建築家によって設計され、NY市が開発した。広大な緑の芝生、川岸の遊歩道、競技場、スポーツコート、ランニングと自転車道、電動ボートのポー

ト、ピクニックとバーベキューエリア、犬舎。プールなどがある。景色が魅力であり様々な屋外イベント（屋外映画祭、カヤック、バードウォッチ、ダンスなど）が行われている。

参考点：・緑のオープンスペースを整備し、クオリティオブライフを向上させるアクティビティやイベントが行われている
・そのことが人材を惹きつけるまちの魅力向上につながると考えられる。

出典：<https://www.brooklynbridgepark.org/>



(2) 多様な人々が出会う交流の場を整備する

ア アメリカのCIC(ケンブリッジ・イノベーション・センター)・ベンチャーカフェ

MITの卒業生が設立した起業家のためのコミュニティとそのための施設。様々なイベント開催を含め、イノベーションを引き起こすきっかけを作っている。国内外のスタートアップ企業をはじめ、ベンチャーキャピタリスト、アクセラレーター、大企業、学術研究機関、政府機関及び自治体また、スタートアップ企業を支援する弁護士や税理士といった様々な分野の専門家が一同に集積するエコシステム^{※1}を形成している。今年の7月に同組織が東京虎ノ門ヒルズに入居した。

参考点：・起業家や産官学の気軽な交流機会を豊富に創出している、ビジネス支援の専門家を集めているなど、エコシステム形成に向けた仕組みの参考となる

※1 複数の企業や団体がパートナーシップを組み、それぞれの技術や強みを生かしながら、業種・業界の垣根を越えて共存共栄する仕組み、すなわちビジネス上の生態系

(3) イノベーションエコシステムの構築

ア 北米（バンクーバー、シアトル、ポートランド）における国境・州を超えたビジネス投資の活性化のためのパートナーシップ

バンクーバー、シアトル、ポートランドの3都市において、イノベーションの実装と商品化のため、インキュベーター、アクセラレーター、大学、投資家、業界団体およそ50の組織がカスケーディア・ベンチャー・アクセラレーション・ネットワーク：CVANと呼ばれるパートナーシップを結んでいる。

参考点：・地域や国など自治体を超えてイノベーションエコシステムをつくるための連携や、投資家やグ

- ローバル企業、ファンドなど資金供出者を巻き込むなどの仕組みが参考となる
- ・イノベーションの実装のため、研究開発段階とビジネス段階の橋渡しを行っている。



出典：<https://www.ipa.go.jp/files/000077858.pdf>

イ フィンランドエスボー市が推進するイノベーション・エコシステム「エスボーイノベーションガーデン」

エスボー市のノキア社が地元の雇用を創出していたが、iPhone や Android の台頭により経営状態が悪化し、2011年に大量のリストラを行った。退職者向けに「Nokia Bridge」というプログラムで**転職支援や技術講習に加えて、起業した元従業員に最大で2万5千ユーロを融資する**という仕組みが設けられ、2年間で400のスタートアップが生まれ、現在では1,000社以上のスタートアップが生まれたとされている。今では1万8000人の学生と40の国立を含む研究開発組織、100以上の国籍の異なる人々が参加するエコシステムがあるまちとなっている。

アールト大学の学生が中心となりさまざまな起業プログラムが運営されている。また、120社以上のスタートアップと国連イノベーションテクノロジーラボ、欧州宇宙機関ビジネスインキュベーションセンターなどからなるスタートアップコミュニティ「A-Grid」も存在する。コワークスペースや工房、ラボなどが完備されているほか、有能な卒業生や元ノキア社員などの**人的ネットワーク**も充実し、スタートアップのハブとなっている。マイクロソフト、ノキアなどの世界的企業や、VTT 国立技術研究所、スタートアップの本社も軒を連ねる。**市の行政は、コワーキング施設やインキュベーション施設の運営や支援に関わると共に、各施設やコミュニティなどが直接相互に結びつく環境を作り上げた。**開発段階から実証実験を通し、ユーザーの声を反映した様々なサービスが生み出されている。

参考点：・大学、研究機関、公共が連携して人材プールを有効に活用して、スタートアップを推進している。

- ・様々なスタートアップ支援をまち全体で行っていてエコシステムが形成されている。

出典：<https://forbesjapan.com/articles/detail/25884/2/1/1>

<https://beil.co.jp/blog/20200228>



(4) エリアマネジメント活動

ア 大阪駅周辺の道路空間の利活用などによる質の高い公共空間の整備

道路占用許可の特例による歩道空間を活用したオープンカフェの設置や、広場で様々なイベントを実施するなど、官民が連携し一体的でにぎわいのある歩行者空間を整備・演出している。また、エリアマネジメント活動に伴う広告料などの収益をまちづくりの活動に還元している。

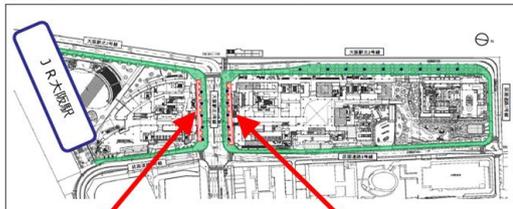
参考点・質の高いにぎわいのある都市空間を、官民連携で整備・運営しまちの魅力を高めている。

- ・地元の大手企業や不動産デベロッパー、鉄道会社など11社で構成する「一般社団法人グランフロント大阪 TMO」が地区全体の一体的なエリアマネジメントを実施している。
- ・広告やオープンカフェの運営などからの収益をまちづくりに還元している。



うめきた先行地区都市再生整備計画

道路占用許可の特例適用地区

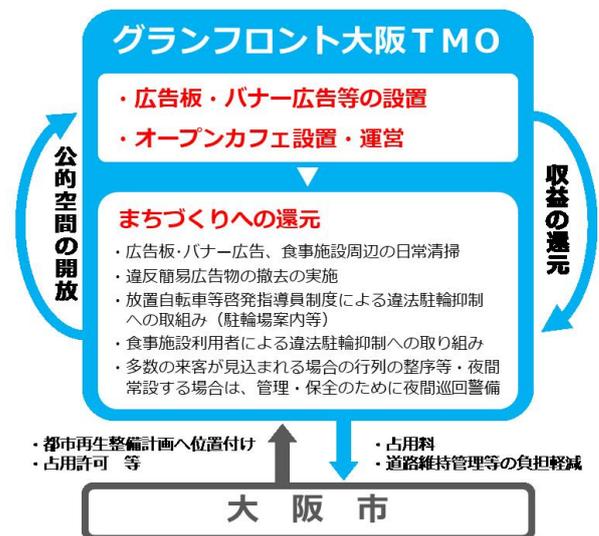


広告板・バナー広告



食事施設

道路占用許可の特例適用概要図



(5) 規制緩和（国家戦略特区制度の活用、都市計画規制の緩和等）

ア カナダ政府によるハイテク海外人材の誘致政策

カナダ連邦政府は、ハイテク分野に就く外国人労働者の就労許可証を2週間で発給する制度を設けており、またブリティッシュコロンビア州政府はテック系外国人材に永住権を付与する制度をもうけており、積極的に海外の優秀人材を誘致している。

参考点：優秀な海外テック系人材を積極的に誘致する政策をとっている



(6) 税制優遇などによるベンチャーや研究開発の推進

ア カナダ政府によるスタートアップ資金援助プログラムや企業の研究開発費に対する税制優遇

カナダ連邦政府は、ベンチャーやイノベーションの支援に積極的で2013年にベンチャーキャピタル・アクションプラン（VCAP）を発表した。ベンチャー企業の成長初期段階（アールリーステージ）にある企業への民間投資を促進するもので、2013～2016年の4年間で4億Cドルをベンチャー企業に出資した。カナダにおけるベンチャー投資額と件数は近年増加しており、SpotifyやSlack社などの有名ユニコーン企業も誕生した。人工知能（AI）分野では、世界的に著名な教授や研究者が集積して最先端の研究開発が行われており、カナダ企業への活発な投資とともに、グローバルIT企業のカナダ進出が増えている。また、カナダ連邦政府は企業の研究開発費用に対する税制免除も行っている。

参考点：・スタートアップや研究開発を対象とした豊富な財政支援や税制免除を行っている
 ・ベンチャーやイノベーションを積極的に推進しており、競争力強化により良質な雇用の創出や対内投資拡大を目指している。

図1：カナダにおけるベンチャー投資額と件数の推移



出典：<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2018/bc68acc28fc6b4cd.html>

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2018/bc68acc28fc6b4cd.html>

(7) 学術研究、教育、文化

ア けいはんな学研都市

京都、大阪、奈良の3府県にまたがる京阪奈の緑豊かな丘陵において建設・整備をすすめているサイエンスシティ。東の「つくば研究学園都市」とともに国家的プロジェクトに位置付けられ総面積は約15,000haで、その中に12の文化学術研究地区を分散配置している。現在140を超える研究施設、大学施設、文化施設などが立地し、各立地施設における就業者数（研究者及び職員）は9,000人を上回り、文化、学術研究等の分野で顕著な成果をあげている。周辺住人のコミュニティに対して研究へのフィードバックとしてアンケート調査などを実施することができる仕組みが構築されている。

また、エリア内の道路を企業に貸し出し、自動運転の実証実験などを行っている。（けいはんな公道走行実証実験プラットフォーム(K-PEP)）

参考点・地域の居住者コミュニティの協力を研究開発に活用している

- ・道路を開放し自動運転の実証実験ができるようにするなど、イノベーションを奨励している

